

タイトル	「日本型」観光の終焉
著者	澤野，雅彦
引用	北海学園大学経営論集，5(1)：47-56
発行日	2007-06-00

「日本型」観光の終焉

澤 野 雅 彦

はじめに

1995年3月。われわれ家族は、フランス・ブルターニュ半島にあるヴァンヌ近郊のサルゾーという小さな町のレストランにいた。すると、身なりの良い紳士がわれわれのテーブルに近づいてきて、「あなたはにほんごをはなしますか？」と怪しげな日本語で話しかけてきた。結局、彼の知っている日本語のフレーズは、数個だけだったので、あとは英語の会話になったが、彼は日本から帰ってきたところだという。出された名刺を見て、町長らしいことが分かった。

「マツシマという町と友好都市提携の交渉のために、日本へ行ってきたところだ。」

そういえば、サルゾーの海岸から見る湾の風景は、日本三景の松島と似ていないこともない。しばらく、とりとめもない話をしたあと、最後に「今度、牡蠣祭りがあるが、あなた方を招待するので、是非来て欲しい！」と言って席に帰って行った。

筆者は、事情があって日本の大学を辞め、イギリスに職を得て移り住み約5年間滞在した。その、最初のイースター休暇に、旅行代理店で見つけたブローチャーにあった、gite de france というバック旅行に来ていた。これは、1台5人まで乗った車の、英仏海峡を渡るフェリー代金と、フランス各地にある民家の1週間（土曜日に入って次の土曜日に出る）分の借り賃がセットになっている。

ブローチャーには、多数の家の写真と部屋数、設備などが書かれており、このなかから海に面した、広い庭のある家を選んで申し込んだのである。ドーバー＝カレーのフェリーを利用すれば、これが基本料金で280ポンド（当時のレートで3万5千円くらい）、われわれは、ブルターニュ方面なので、ポーツマス＝サンマロのフェリーを使い、金曜の夜の出発なのでベッドを付けて、多少のお直り料金がかかり、それに、AA（Automobile Association 日本のJAF）のヨーロッパ自動車保険をつけて、総額400ポンド（同5万円）で家族4人のバカンスができあがる。

同僚のイギリス人たちからは、フランス語もできないのに、そんな田舎に行っても大丈夫か？と心配されたが、何とかできるという自信はあった。というのも、その前年、フランスをドライブし、モン・サン・ミッシェルなどを観光したあと、カレー港へ向かう途中、山のなかで車が故障して動かなくなり、往生したことがある。AAのフランス支部（リヨンにある）へ電話し、ホテルと、修理工場の手配をしてもらい、家族をホテルにおいて、車を牽引してもらって、近在で一番大きな修理工場に行った。

ところが、工場長も含めて誰も英語を解せず、高校時代一番成績が良かった（と言っていたのではないかと思う）修理工が連れてこられたが、コミュニケーションは取れず、途方に暮れていたところ、工場長がリヨンの

AAに電話をかけることを思いつき、コール・センターの係の人に通訳してもらって、ようやく何とかするという経験をしたことがあった。だから、何かあって英語が通じなくても、AAに電話をかければ、何とかするということを知っていたのである。

ともあれ、恐る恐るサルゾーに着いて、家の説明を受けた後（大家さんは英語がしゃべれたし、その旨ブローシャーに書いてあった）、早速スーパー・マーケットへ買い物に出たあと、昼食のため入った、町庁舎前の広場に面したレストランでの誘いであった。

牡蠣祭りの当日、われわれは町庁舎前の広場に出かけた。民族衣装によるパレードや、ブラスバンドの演奏、牡蠣の早剥き競争があり、宴たけなわというところで、われわれはステージに呼ばれた。何事が始まるかと思っていると、町長が「この町に初めてきた日本人である」と紹介し、「ファミリー・バカンス賞」と銘打った大きなトロフィーを贈呈されたのである。

そのあとは、大変であった。多くの人を紹介され、握手攻めにあってもみくちやにされたあと、大きな雑貨店を経営するマリ・ジャンおばさんに招待されて、家に向かった。近所の人がたくさん集まってきたが、誰も英語が話せないの、近くでB&Bを経営するイギリス人夫婦が呼ばれて、彼らの通訳で会話が弾んだ。マリ・ジャンおばさんの振る舞いで軽い夕食を取ったあと、子供たちは、マリ・ジャンおばさんの息子と一緒にテレビゲームや日本の漫画のビデオで遊ばせておいて、みんなでパブへ繰り出して大騒ぎである。

この一件で、われわれは、いわゆる「滞在型」観光の虜になった。その後、イースター休暇は毎年ブルターニュで家を借りて滞在することになった。そして、そのたびに雑貨屋さんへお土産を持って表敬訪問した。ちょうど、うちの子供たちが学校でフランス語を習い始めて、マリ・ジャンの息子も、英語を習

い始めていたので、その後は、子供たちの通訳で、イギリス人通訳抜きでも、ある程度コミュニケーションが取れるようになった。また、マリ・ジャンのところへ遊びに行く、というのが子供たちの勉強のモチベーションにもなった。

1. 観光立国の虚実

政府は、「観光立国」を標榜し、平成22（2010）年までに外国人観光客を1,000万人へと倍增する計画を立てており、国土交通省も、平成17（2005）年より「国際競争力のある観光地づくり」を実行している。これらに呼応するかのように、地方では、行政主導の観光投資が流行し、行き詰まった産業政策解決の切り札という認識が強まり、大学では、観光関連学部や学科が増設されて、エコ・ツーリズムやグリーン・ツーリズムが脚光を浴びている。

しかし、その一方で、代表的観光地といわれてきた熱海温泉や別府温泉は閑古鳥が鳴き、旧産炭地の再生をめざした観光投資が裏目に出て、夕張市は破綻した。社会保険庁が、全国に整備したグリーンピアは、豪華リゾートホテル並の施設を安い料金で提供し、一時は家族連れなどに好評を博したものの、バブル経済の崩壊とともに、次々に経営破綻し、社会問題となっている。また、北海道では、道が音頭を取り、各町村に温泉宿泊施設を整備したものの、石狩市の「番屋の湯」をはじめ、経営破綻の波が押し寄せている。

世を挙げて、観光・観光と言っているほどには、観光需要が増大しているわけではなく、むしろ観光自体は、衰退に向かっているのではないかという疑念が拭えない。それどころか、この傾向は、景気動向などとは関係のない、構造的なものではないかと思えるのである。

本稿では、日本の観光を考察する。日本の

観光について、筆者のヨーロッパでの経験を通してその特徴を明らかにし、現状の再構成を試みて、今後の可能性を探る。はじめに断っておかねばならないが、筆者は観光の研究者ではない。しかし、観光のヘヴィーユーザーを自負している。日本国内では、観光ガイドブックに載るような観光地ほぼすべてを訪問した経験がある。海外では、英国に約5年間(1993~98年)在住したが、この間休みのたびに家族4人(妻と小学校高学年から中学校にいた息子と娘)で日本から個人輸出したニッサン・チェリーバネット・ラルゴを使ってヨーロッパじゅうを旅行した。その他、航空機で行ってレンタカーというパターンも含めて、ヨーロッパ28カ国を旅行した計算になる。

また、本稿は、2006年9月6日に北海道苫前郡羽幌町で開催された、シンポジウム「羽幌のまちおこし」《コーディネーター：澤野雅彦(北海学園大学)、パネラー：日置弘一郎(京都大学)、廣山謙介(甲南大学)、ゲストパネラー：舟橋泰博(羽幌町長)》において、筆者が行った「観光」に関する基調報告をもとに、加筆・訂正した完成原稿である。なお、この基調報告では、北海道や羽幌町に関する個別具体的な問題にも触れたが、この点は稿を改めて論じることにして、本稿では、総論的部分に興味を集中する。

2. 日本における観光の勃興

かつて、日本の観光旅行に大きな比重を占めたのは、団体旅行であった。まず、地域社会での親睦としての町内会や商店街・同業者団体などの旅行。そのうち、ノーキョーの団体旅行は、80年代から90年代初頭にかけて一世を風靡した。学校では、小中高校の修学旅行に、大学のゼミ旅行、クラブ・サークルの合宿なども年中行事として定着していた。さらに、職場では、部や課を単位として慰安

旅行が定例行事として行われ、これは会社の福利厚生事業であったから、会社の補助も慣例化し、盛んな頃は春秋と年2回開催されるケースも見られた。

このように、親睦・修学・研修・福利厚生といった理由による旅行に、ほとんどすべての国民を巻き込んだモノであった。これらは、補助があったとしても、このための積み立てなどが行われていたので、欠席しにくい旅行であり、しかも、定例化していたので、毎年必ず行われる「観光」となっていた。

日本の多くの「観光地」はこれらの受け皿として発達した。移動は観光バスで行われるので、宿泊は大きな駐車場を備えた大きな旅館ということになる。できれば天然温泉付きの大きな浴場と、多人数で宴会ができる大広間が必須で、宴会場の舞台では、徳島であれば阿波踊り、能登であれば御陣乗太鼓の実演などが定番であった。以前はこの条件に合うディステーションは限られていたが、1980年代にバブル経済と観光ブームを背景に、全国津々浦々にこのような「観光地」が整備された。

このような団体旅行に対して、仕事上の出張などを除いた個人旅行は昭和30年代まで、それほど盛んだったわけではないが、昭和40年NHKで放送された連続テレビドラマ、川端康成原作の宮崎を舞台にした「たまゆら」が火をつけた新婚旅行ブームや、東京オリンピックに続いた大阪万博など、大イベントへの家族旅行も盛んとなり、高度成長の波に乗るように個人旅行も勃興するところとなった。新婚旅行や家族旅行に対応するように、各地に大型ホテルが建設され、また、「フェニックス・ハネムーン」や「いい日旅立ち」などの流行歌もこのような傾向を助長した。

日本において「観光」がピークを迎えるのはバブル期である。当時は、「知・遊・技」が合い言葉となり、多くの地方に大学や工場

が誘致され、大規模リゾート開発が展開した。昨今話題となっているグリーンピアを、社会保険庁が開発したのも、この頃である。しかし、この時期すでに「観光」衰退の芽は育まれていた。円高を背景に海外旅行がブームとなり、多くの人たちは海外に目を向け始めていたのである。

当時、日本の物価は異常に高騰しており、特に、交通費（飛行機・鉄道など）やホテルの宿泊代は世界一といわれ、海外航空会社のディスカウント・チケットが出回り出すと、ハワイやシンガポールならば北海道や宮崎へ行くよりはるかに安くなり、アメリカ本土やヨーロッパでも、あまり変わらない価格で旅行できるような状態となったため、国内の「観光地」は、苦戦するようになる。そこで、自治体も巻き込んで、巨大遊戯施設・テーマパーク、大型温泉リゾートなどが開発され、これに対抗する動きが見られはじめるが、そこで起こったのがバブルの崩壊であった。

3. 「日本型」観光の終焉

いわゆるバブル経済の崩壊が、日本の産業や経済に与えた大きな打撃のひとつは、観光の終焉と呼んでよいものである。さまざまなマクロデータを見ても、例えば、観光地の観光客入り込み数などは、横這いしないしゆるやかな低下が確認されるのみであるが、「観光」関連業種は、壊滅的といってよい打撃を受けたのである。

旅行代理店では、1991年の同時多発テロや2003年のイラク戦争・SARSの流行などによる海外旅行減少の余波もあるが、80年代から90年代前半にかけて、ディスカウントチケットや小口の個人旅行者のニーズ多様化に対応して全国各地に展開していた、零細旅行代理店の多くは姿を消した。また、80年代に全国的に整備された高速道路網を利用し、小口の団体旅行を吸収してきた零細な観

光バス業者なども、バブルの崩壊とともに多く淘汰された。

そして、巨大リゾートや伝統的温泉旅館など、従前多くの団体観光客を誘致してきた宿泊施設が、この時期に次々経営破綻するなど、苦境に陥った。この典型が、現在話題になっている社会保険庁の大規模年金保養施設グリーンピアや、熱海・別府といったポピュラーな巨大温泉である。これらは、「観光の終焉」を強く印象づけるとともに、日本社会の構造変化のシンボルとして機能さえしている。というのは、この状況は、景気変動の側面というより、より恒久的な不可逆的な社会変動と考えるべき要素を多く含んでいるのである。

個別に状況を見ていこう。まず、修学旅行は、ただでさえ少子化の影響で中学・高校の数、生徒数が減少しているところに、修学旅行自体が困難になり始めている。以前と異なり、現在の中高生は、子供の頃からの団体行動の訓練がほとんどなされておらず、不慣れな団体旅行に出るとさまざまな弊害がでる。そのため、旅行先での事故・事件が頻発して、修学旅行自体を中止・廃止する中学・高校が増加した。廃止しないまでも、日程を短縮したり、北海道・東北・九州といった従来定番だった目的地が、東京ディズニーランドや大阪USJなど、大都市圏の人気テーマパークへと変更になったケースも目立つ。

大学生では、クラブ・サークル活動が不活発となった結果、団体旅行（合宿や演奏旅行・公演などを含む）のチャンスが減少し、ゼミ旅行などは、授業出席監視強化などの傾向から、かつてのように定期的に行うということが困難となった。中高校にせよ、大学にせよ、事故が起こったときの責任追及が、かつてのような自己責任重視の時代と比べて、格段に厳しくなっているので、正式行事として行う団体旅行が、難しいものとなってきている。

農協や商店街の親睦旅行も、町内会なども含めて、これら団体の求心力が弱まり、参加者が減って成り立たなくなっている。地域にもよるが、町内会の旅行は、20世紀末から21世紀初頭にかけて劇的に減少した。

そして、これらに加えて、団体旅行に対して決定的に退場を迫ったのが、職場の旅行である。日本企業では、大企業から中小零細企業まで、福利厚生としての会社・職場旅行を実施してきた。大企業は課ごとに、零細企業では会社ぐるみで、年1回あるいは2回、親睦をかねて旅行を行ってきたのである。これに対して行った会社の支出は、確実に福利厚生費として会計処理できるので、よほど会社の業績が低迷していない限り、ほとんどの会社が行ってきたのである。

この場合、だいたい半額を会社が補助し、残りの半額を、例えば各人が毎月積み立てるなどして、費用を捻出していたのであるが、まず、バブル崩壊後、会社の補助が思うにまかせなくなった。また、時を同じくして生じた、若年層を中心とした従業員の意識変化も影響した。束縛を受けてみんなで旅行に行くくらいなら、個人的に行きたいという人が増えたのである。

さらに、世紀の変わり目からは、労働時間の延長が追い打ちをかけている。また、かつて日本企業を中心に占めた、メーカーなどチームとして仕事をする業種が全般に不業績で、好調なのはサービス業など、チームというよりは個人で仕事をする業種ということになると、慰安旅行を行う必然性は低下することになる。

このように、団体旅行はこの10年間で劇的に減少した。「日本型」観光は終焉したといつて良い。温泉地や観光地で、大型観光バスを見つけると、韓国や台湾、あるいは中国からの団体観光客であるというケースが目立ちはじめている程である。

4. 宴の後に

日本の「観光地」は、ほぼ団体旅行をターゲットに形成されてきた。そのため、個人旅行には使い勝手が悪くできている。個人旅行にせよ、夫婦・家族にせよ、友達同士の場合でも、大旅館の喧噪よりも雰囲気の良い静かな宿を好むであろう。宴会が前提ならば、お仕着せの食事でも良いが、少人数で食べるならば、ニーズに合わせて選択できる方がよい。そうすると、従来型の「観光地」の宿泊客は、外国からの団体旅行とならざるを得ない。

では、日本人の旅行ニーズが、どう変わっているのかを考えなければならない。年代別に考えてみると、まず、若年層は、携帯が通じないところへは行かない。コンビニがないところへは行かない。というような傾向が指摘されている。また、大部分の大学生などは、以前のアルバイトと異なり、非正規労働者としての側面も併せ持っており、一定の責任労働を果たすようになって、時間が取れなくなっている。このため、正規の授業時間以外に学生を集めるのは不可能になった。そうすると、1泊2泊程度の旅行が多くなり、ディステーションも東京や大阪・名古屋といった、大都市圏ということにならざるを得ない。

次に、今現在企業で働いている人は、「観光旅行」など困難な状況におかれている。労働時間が延長し、サービス業を中心に週休1日が普通になって、休暇も取りにくくなった。さらに、賃金の目減りで、仮に休暇が取れても「観光」に出かける原資が縮小し、安近短という選択を迫られている。例外は、かつてOLと呼ばれた、若い女性たちが、金曜の会社終了後に出発して、日曜の夜に戻ってくる、台湾やシンガポールへのショッピング旅行などということになるが、これでは、日本の「観光地」が潤うわけではない。

さらに、就学年齢の子供を持つ夫婦などは、

仮に親が休暇を取れた場合でも、子供が学校あるいは塾を休めず、家族旅行など不可能といわざるを得ない状況になっている。これは、夏休み・春休みなどに入っても同じで、この時期こそ塾が繁盛する時期でもあるのだ。

結局、今「観光」に出かけることのできる人は、子供たちが独立して、自由を手にした中年や、退職後年金生活を送っている老年など、中高年者が主体となり始めている。当然、われわれ夫婦もこの層に含まれるので、暇を見つけてはあちこち旅行している。少し上が「団塊世代」であるが、これが旅行市場のメイン・ターゲットになっているのである。

5. 「滞在型」観光への転換

「周遊型」の旅行や、団体での「宴会型」の旅行も、もちろん楽しいものであるが、「滞在型」は慣れてみると、最も旅行の醍醐味を味わえるものであろう。もちろん、あの名所・旧跡はよかったとか、あの世界遺産は素晴らしかったとか、あるいはあのホテルはもう一度泊まってみたいという余韻を残す旅行もあるが、何もない町や村へ行って、しばらくのあいだ、現地の人たちと、同じように生活し、何が出てくるか、あるいは、何と出くわすか分からない旅行はひと味違っている。

冒頭に紹介したように、イギリスの場合は、定番のバカンスとして旅行代理店が扱っている。一週間の目的地は、フランスが圧倒的に多いが、イタリア、スペイン、ポルトガルなどもあり、この場合、飛行機とレンタカーを組み合わせたパックになっている。

イギリス国内にも一週間または三日間の貸し家があり、われわれは、バンクホリデー（祝日）の時に、しばしば利用した。最近では、日本にも導入されたが、イギリスの場合、バンクホリデーはほとんど月曜に設定されており、三連休になるのに対応したパッケージになる。

さらに、長距離バスや飛行機を利用したホテル宿泊のツアーもあるが、これも一週間単位が標準である。こちらの目的地はイタリア・スペイン・ポルトガル・ギリシア・ドイツなどが多く、イースターとクリスマスの休暇に利用されるケースが多い。

筆者が、日本に帰国していたクリスマス休暇に、残りの家族3人がこのツアーを利用して、スペイン（バルセロナ）へ行ったことがある。この時は、女房たちは度肝を抜かれたそう。イギリス全土の各都市から、旅行客をピックアップして、観光バスがドーバー港に集まってくる。100台を超える観光バスから降りた乗客たちは、今度は大駐車場に駐車している目的地別のバスを探し、分乗してフェリーに乗り込み、英仏海峡を渡ることになる。そして、カレー港に上陸すると、それぞれの目的地に観光バスが向かうのである。

車中泊1泊で目的地に着いたあと、同じホテルで5泊。その間、オプション・ツアー（別料金）が毎日用意され、これで観光地やショッピングに行っても良いし、ホテルでのんびりすることもできる。このツアーの参加者は、ほとんど老夫婦だそうで、子供連れはウチの家族だけだったこともあって、みんなから親切にしてもらったとのことであった。

このようなツアーが組めるのも、国じゅう、ある程度一斉にバカンスを取るからである。夏は、各自バラバラであるが、イースターとクリスマスは1週間ほぼ一斉ということになる。また、学校には春と秋に、日本流に言えば中間テストが終わると、ハーフ・タームと呼ばれる1週間の休みがあるので、親が休暇さえ取ればバカンスに出かけることも可能である。さらに、親がバカンスに出るときに、年1回届け出によって子供が1週間休むことができる制度もあって、ニュージーランド・タコマ大学（ダニーディン）であった学会に出張するとき、この制度を使って子供たちを連れて行った。

ひるがえって、日本の状況を考えてみると、会社は、盆と正月は1週間程度休みになるが、それ以外に1週間単位で休暇を取れるような雰囲気はない。バブル経済末期に「日本を休もう!」というような、キャンペーンがあって、ヨーロッパの状況に少し近づくのではないかと、というような予測もあったが、90年代中盤以降、経済的失速に伴い、このような雰囲気は、バブルとともに吹き飛んだ。

バブル経済末期には、官公庁の土曜閉庁に端を発し、週休2日制が民間にも普及し、ヨーロッパ型のバカンスを推奨するキャンペーンもあったが、バブル崩壊以後は、私立の学校やサービス・卸小売り産業など、対人サービスを業とする部分から土曜出勤・通学が慣例化し、今では、官公庁と、銀行を中心とした金融関係などを除くと、週休2日のところは少なくなっている。これでは、魅力的な「滞在型」の観光を、旅行産業が売り出したとしても、普及には至らないのは当然であり、日本で観光が衰退して行くのも自然な成り行きであろう。

6. 新しい観光のコンセプト

日本独特と言っても良い団体短期周遊型宴会付き観光は、終焉に向かって舵を切った。このあとに何が来るかについて、近年さまざまな議論がなされ始めている。「体験型観光」とか、「エコ・ツーリズム」「グリーン・ツーリズム」などが、このような系譜の議論であろうか。

2007年、「エコ・ツーリズム推進法」が成立し、エコ・ツーリズムに対して国のお墨付きがなされた。この法律は、「エコ・ツーリズムが自然環境の保全、地域における創意工夫を生かした観光の振興及び環境の保全に関する意識の啓発等の環境教育の推進において重要な意義を有することにかんがみ、エコ・ツーリズムについての基本理念、政府による

基本方針の策定その他のエコ・ツーリズムを推進するために必要な事項を定めることにより、エコ・ツーリズムに関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とするものとする。」(第1条目的)となっている。(http://www.ecotourism.gr.jp/DOCS/ecotourism_law.pdf)

また、このような運動を推進するNPO法人日本エコ・ツーリズム協会は、次のように説明している。「エコ・ツーリズムとは、①自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること。②観光によってそれらの資源が損なわれることがないように、適切な管理に基づく保護・保全をはかること。③地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現することをねらいとする、資源の保護+観光業の成立+地域振興の融合をめざす観光の考え方である。それにより、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする。」(http://www.ecotourism.gr.jp/ecotour.html)

一方、「グリーン・ツーリズム」を推進するのは、財団法人都市農山漁村交流活性化機構である。これも一種のエコ・ツーリズムであるが、都市住民が農村・山村・漁村などで宿泊しながら、例えば大根の収穫を手伝うところに特徴がある。一方では、小中学生に対する「生活体験型総合学習事業」という側面があり、都市と農産漁村が提携して修学旅行代替としての「体験・滞在型」が、少しずつ出現し始めている。なかには、一年間留学の形で都会の子供を受け入れ、共同生活させる事業もある(例えば辻英之2000「一年間の『薪の生活』で子供たちは自ら生きる力を身につける」『日本のグリーンツーリズムのすすめ』農文協、参照)。

他方、このようなツーリズムに反応しているのは、団塊の世代を中心にした中高年層である。この層の人たちは、高度成長期に青春時代を送り、日本経済の高度成長の波に乗り、時代時代で「観光ブーム」を作ってきた人たちである。今の中国のように、日本がIMF 8条国に移行し、OECDにも加盟した1964年の海外渡航自由化から始まり、旧国鉄のdiscover Japanキャンペーンに乗って日本じゅうを旅行し、Jalパックが出ると世界じゅうを旅してきた人たちである。バックパッカーがブームになれば、テントを担いで放浪の旅に出、ヒッピーがブームとなれば、世界じゅうを徘徊し、気に入った土地に居付いてしまった人も少なくない。

そこまでしなくても、休みにになれば、団体旅行に出かけるのを習慣にしてきた人も多く、一通りの名所旧跡を見てしまって、だいたいの観光地を歩き尽くした人も多い。そういう人たちにとって、このような新しいスタイルは、新鮮に映るはずである。まだ、緒に就いたばかりで、未知数な部分はあるが、今後注目すべき動きと見ることができるであろう。

7. 「観光」再生の条件

筆者は、イギリス在住の頃、休みの度に家族旅行をしたことは既に述べた。ちょうど子供たちが小学校高学年から中学生の年代で、このようなニーズが最も高まる時期をイギリスで過ごしたこともあるが、中産階級以上の人たちは、イースター、クリスマスの休暇（約1週間）、や夏休み（1週間程度、各自有給休暇を取って必ず休む）には、必ずバカンスに出かけるという意識があったのも事実である。

ヨーロッパでは、これらの時期に、多くの人が旅行をすることを前提に、社会ができあがっていることに注意しなければならない。例えば、北欧では夏休みにホテルが2～3割

安くなる（外国在住者に限る）。多くの人が宿泊するから、安くしても引き合うという考え方である。それでも、夏休みに北欧へ旅行すると言ったら、同僚たちから怪訝な顔をされ、なぜ南に行かないのかと言われた。夏は、太陽を浴びるために南に行くのが彼らには常識であった。スペイン・イタリア・ギリシア、さらにはカリブ海・タイなどの東南アジア・アフリカなどが定番なのである。

それはともかく、北欧などでは、子供たちは親と同じ部屋を利用するなら無料で（あるいは安い料金を取ってエキストラベッドを入れ）、朝食も無料というところが多かった。このような方式は、ヨーロッパ全般に広く見られ、家族旅行を経済的に助けている。

ひるがえって日本では、旅館はもちろん、ホテルでもひとりいくらという形式の価格設定がなされている。そうすると、子供を連れて旅行に出ることは覚悟が必要になる。例えば、ヨーロッパで1室1万円の室料で家族4人泊まれるのに対して、日本では大人ひとり8千円、子供ひとり6千円とすると、2万8千円かかることになる。1泊ごとに、3倍近い費用がかかっては家族旅行も難しい。

このことは、ホテルに限らず、各種交通機関、博物館や美術館、遊戯施設等の入場料にもいえることで、フェリーは1台いくらという設定であるから（部屋を取らない限り）、人数は関係ないし、鉄道などは、事前に低額のパスなどを購入することで、子供が何人いようと、大人2人分程度の料金が可能になるケースが多かった。博物館などについては、既に述べているが（澤野雅彦2003「ヨーロッパの企業博物館」中牧・日置編2003所収）、家族4人の方がアベックより安くなるくらいである。これらは、ヨーロッパの家族旅行を大きく助けており、日本で家族旅行が発展しない大きな理由になっていると思われる。

さらに、日本の場合世界的にも珍しい1泊

2食という料金設定がなされているホテル・旅館が今でも主流になっている。ヨーロッパや世界的には主流である「室料」という方式は、日本では「素泊まり」と呼ばれ、例外的と考えられているようである。客室を提供するというよりは、食事を提供するという販売コンセプトであるから、1室いくらという販売方式よりも、ひとりいくらという販売方式が通常である理由になっているように思われる。

この1泊2食というのも、筆者にとってはできれば避けたい方式である。筆者は病気のため食事制限があり、自分で選択できればある程度適正な食事を取ることができるが、お仕着せの場合、これが困難である。これは、ひとり筆者だけの問題ではなく、病気を抱える多くの中高年の場合や、食事の量が異なる小さな子供や老人の場合も同様であろう。筆者の場合、日本から来た祖母を95歳の時と96歳の時ドライブ旅行に連れ出したが、ヨーロッパでは、日本以上に旅行がしやすく、特に、北欧では80歳を超える老人に対して、無料や割引をオファーするホテルも多いので、デンマークなどでは特に快適に過ごすことができた。

1泊2食という方式は、決して日本のみに存在するわけではない。しかし、日本は1泊2食の制約のために相当独自の「観光文化」を形成していることは疑いない。イギリスの場合、もともと1泊朝食付き(B&B)という料金設定が多く、この意味で、ヨーロッパのなかでも独自色を出しているが、地方のインやB&Bなどで、しばしばhalf boardというオファーもあり、これは1泊2食を提供する。小さな村などでほかにレストランがほとんどない場合、便利な方式なので何度か利用した。ただし、その場合でも、メイン料理の選択はできた。ちなみに、先に述べたようなホテル滞在型ツアーの場合、full boardと呼ばれる1泊3食付きのサービスもある。

日本の1泊2食というのがどこから来たのか、あるいは、イギリスに限ってB&B(1泊朝食付き)が一般的なのはなぜか、ずっと不思議であったが、神崎宣武2005が一部その疑問に答えていた。すなわち、江戸時代の「宿改め」との関係についての指摘である。

江戸時代、特に元禄の頃以降の日本は、世界に冠たる「旅行大国」であったことが知られているが(例えば深井甚三2000などにも指摘あり)、領主の参勤交代などを別にすれば(領主や貴族の旅行はヨーロッパでも珍しくなかった)、庶民の旅行の大部分は、「お伊勢参り」などの寺社詣であり、この仕掛けに大きく関与したのが御師や先達であった。イギリスのトーマス・クック社が開業する百数十年前から、日本では旅行代理業者が企業的活動をしていたのである。そして、旅籠での宿泊形式は例外なく1泊2食で、当時は、5つ時(午後8時頃)幕府の治安維持活動たる「宿改め」が行われ、このとき全員が揃っていなければ、旅籠の責任が問われるので、夕食を決まった時刻に一斉に供する習慣ができたというのである(同書126ページ)。

「お伊勢参り」も「講」などを利用した典型的団体旅行の仕組みであったことが知られており、明治以降もこの線に沿った団体旅行中心の観光の仕組みが発達したとすれば、宿側の管理も容易で、為政者にとっても治安の維持に便利であるこのような仕組みが残ったと考えることができよう。しかし、ニーズの異なるさまざまな人が行う、個人旅行(家族・夫婦・カップルなど)が中心になってなお必要な仕組みとは思えないのである。

あと1点、観光を推進するためには「休み」が必要であることを指摘しなければならない。これは、政治に期待するしかないのかも知れないが、もっと休める状況が形成されなければ、観光の復活は、期待できないのである。確かに、日本の祝祭日は先進国中最多である。これが重なるゴールデンウィークは、

最高の観光シーズンとなっている。しかし、学校の多くは週休2日でもなく、たとえ週休2日だとしても、部活があったり、塾があったりで休めない。ここに、家族旅行や、今後有望であるとしても、「エコ・ツアー」や「グリーン・ツアー」が盛んになる可能性を感じない理由がある。

さらに、近年の労働時間の延長や、フリーターの増加は、きちんとした形で有給休暇を消費する可能性を奪っており、海外旅行などが今後増加したとしても、国内の観光地が状況を呈するようにはならないと感じさせるものがある。

8. 結 語

観光は、このまま日本から消えてゆく運命になるのだろうか。国民生活にとって、観光がなくなっても一向差し支えがないのは事実である。ひとつの産業が衰退したに過ぎず、他の産業が、雇用を吸収し、国民生活がそれで成り立つなら、不都合はない。しかし、われわれは、文化をひとつ失うことになる。

橋本和也 1999によると、「観光文化」とは、観光の現場で人々が出会う文化である。日常馴染んだ場面では、ことさら注意を払わなくても物事は支障なく推移するが、観光地で観

光客は、全く見当が付かないことはないとしても、いつもと勝手が違うと感ずることがある。この奇妙なズレがどのように生起するか、ズレにどのような意味があるかを探るのが「観光文化」研究の目的としている（同書3ページ）。

とくに、若者にとって、このようなズレを感じて、それについて考える機会を減退ないし喪失することは、教育の観点からしても、問題がある。この傾向は、確実に「いじめ」や差別を助長するだろうし、ひいては職業遂行能力の減退にまでつながってゆくであろう。

確かに、「日本型観光」は終焉に向かっていている。しかし、そのことを自覚して、新しい「観光文化」の創出に向かうことは、日本社会にとって重要なテーマであるといえるのではないだろうか。

参考文献

1. 神崎宣武編著 2005『文明としてのツーリズム』人文書館。
2. 中牧弘允・日置弘一郎編 2003『企業博物館の経営人類学』東方出版。
3. 橋本和也 1999『観光人類学の戦略』世界思想社。
4. 深井甚三 2000『江戸の宿』平凡社新書。
5. 農文協 2000『日本的グリーンツーリズムのすすめ』現代農業 11月増刊。